

(一社)全国建設発生土リサイクル協会の第3期までの事業活動と第4期事業計画について

一般社団法人 全国建設発生土リサイクル協会 専務理事 高野 昇

はじめに

一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会 (Japan Soil Recycling Association 略称: JASRA, 以下本稿では、「JASRA」といいます) は、2021年4月に国土交通省、一般財団法人先端建設技術センター及び関係者のご支援をいただき、建設発生土リサイクルに関する初めての全国組織として設立された団体です。2023年4月で設立2年を迎えました。昨年本誌8月号に掲載した記事では2022年5月末時点の正会員数39社、賛助会員数は21社でしたが、2023年5月末時点では正会員数52社、賛助会員数28社、特別会員は(一財)日本建設情報総合センター、(株)建設資源広域利用センターの2社となっており、この1年間で正会員13社、賛助会員7社が新たにJASRAのメンバーに加わっていただきました。正会員は、建設発生土土質改良プラント事業を実施している企業を中心ですが、建設業者等建設発生土に関係する企業、これから建設発生土リサイクル事業を開始する企業等にも加入いただいております。本稿の場をお借りして、JASRA設立後これまでの事業活動成果、今後の事業予定等を紹介させていただきます。

1. 第3期 (2022.7.1～2023.6.30) までの事業活動

1-1 JASRA VISION2050

(1) ビジョンの位置づけ

「JASRA VISION2050」は、2050年までの超長期のスパンに立ち、2050年における建設発生土リサイクルのあるべき姿を提示するとともに、2050年までに「質」を重視した魅力ある建設発

生土リサイクル業としての確立を目指すことをJASRAの明確な目標と定め、そのための方策を可能な限り具体的に示したものです。2022年9月末に策定・公表しました。(https://jasra.or.jp/pdf/JASRAVISION2050.pdf)

(2) ビジョンの計画期間と構成

「JASRA VISION2050」の計画期間、構成等は次のとおりです。

- 計画期間は2021年から2050年までの30年間。
- 目標を達成するための取組みについて、5年ごとにその達成状況、社会情勢の変化を踏まえて見直すこととするため、5か年計画を作成することとし、2021年から2025年まではJASRA2025とする。
- ビジョンの対象、すなわち目標達成のための取組みの主体は、JASRAおよびJASRA正会員、賛助会員ですが、建設発生土に関わる全ての関係者、とりわけ国土交通省および建設工事発注者のご理解・ご協力が不可欠です。このため、JASRAとして、関係者の皆さまには、あらゆる機会を捉えた説明、情報提供などを通じて、ご理解・ご協力を賜るよう継続的に活動していくことにしています。

(3) 具体的な内容

「JASRA VISION2050」の具体的な内容は表-1のとおりです。JASRAの事業活動は基本的に表-1に示す3の目標達成のためのA1からA20までの取組みを実現するための活動となります。

表-1 JASRA VISION2050 目標と目標達成に向けた取組

目標 (T)	目標達成に向けた取組 (A)
T1 貴重な資源としての建設発生土のリサイクル徹底	A1: 「土質改良プラント、ストックヤード、受入地」情報共有システム整備 A2: A1を活用した都道府県単位の建設発生土利用調整(マネジメント)しくみ整備 A3: 建設発生土有効利用事例整理 A4: 建設発生土リサイクル等講習会開催 A5: 建設発生土リサイクル技術開発 A6: 災害発生土処理・有効利用マニュアル策定 A7: 地方自治体との災害発生土有効利用に関する協定締結
T2 建設発生土リサイクル業の確立(建設発生土リサイクルのための専門業としての、建設発生土土質改良業(仮称)、建設発生土ストックヤード業(仮称)の確立)	A8: 業登録制度創設の提案 A9: A8の登録に必要な技術者資格試験制度の構築・運営 A10: 「登録土質改良基幹技能者(仮称)」制度の創設・運営 A11: 建設発生土土質改良プラント、ストックヤード第三者認証制度創設の提案 A12: 建設発生土土質改良プラント、ストックヤード第三者認証取得に向けた講習会開催 A13: JASRA会員技術力向上 A14: JASRA体制強化
T3 魅力ある建設発生土リサイクル業界および建設発生土の貴重な資源としての理解・認識の醸成に努める	A4: 建設発生土リサイクル等講習会開催-再掲- A15: JASRAホームページを建設発生土情報に特化したポータルサイトとして構築・運営 A16: 関係学会等との連携強化 A17: 教育現場との連携強化 A18: 若手研究者の育成 A19: あらゆる機会を捉えた建設発生土リサイクル、JASRAのPR A20: 国際的ネットワークの構築

1-2 主な事業活動成果

(1) 建設発生土土質改良プラント第三者認証制度

建設発生土土質改良プラントで製造される改良土の利用を拡大するためには、所与の品質に適合する改良土製造システムを有することを第三者組織が認証するしくみ(工場認証)が必須であるとの認識のもと、JASRA顧問である京都大学勝見武教授を委員長とする委員会を(一財)先端建設技術センターと共同で2021年9月に設置し、3回の委員会を経て、第三者認証制度案というべき「建設発生土土質改良プラント第三者認証制度主要事項に関するとりまとめ結果」を2022年2月に公表しました。

(<https://jasra.or.jp/download/index.html>)

これを受けて、(一財)先端建設技術センターは、2023年5月より「建設発生土の土質改良プラント認証事業」を開始しています。

(<https://www.actec.or.jp/doshitsu-plant/>)。

(2) 「登録土質改良基幹技能者」制度

建設発生土の土質性状は地域によって様々であり、建設発生土を有効利用するためには、土質に関する専門知識をもった技能者が必要との認識の

もと、建設業法に基づく「登録基幹技能者」制度構築を目指し、2023年6月末に「登録土質改良基幹技能者講習」実施機関として国土交通省に申請しました。(図-1) 2023年末までに講習実施機関として認定された場合は、2024年6月までには1回講習を実施予定です。

(3) 建設発生土に関する講習会等

①土サミット

JASRA設立の契機となった、建設発生土、建設汚泥、汚染土壌など「土」に関わる関係者の情報交換の場である「土サミット」について、2021年以降はJASRAが事務局を担当し第2回は2021年10月7日に大阪、第3回は2022年10月21日に東京で開催しました。第3回土サミットは、「土の未来」について大学生からのスピーチ後、会場参加者と意見交換する「学生ワークショップ」を初めて開催し、大変好評をいただきました。

②建設発生土リサイクル講習会

2022年4月26日に第1回JASRA建設発生土リサイクル講習会を東京で開催しました。この講習会は、2021年7月に静岡県熱海市で発生した大規

参考資料

登録土質改良基幹技能者の範囲 施工体制に参画



図-1 登録土質改良基幹技能者の範囲

模な土石流災害を受けた、国における盛土等規制法制定等の取組みを踏まえて、建設発生土有効利用事例等を紹介する目的で開催したものです。当日は会場参加、WEB参加を含め200名を超える参加者がありました。第2回目は、自然由来重金属等含有土の扱い、災害復旧事業での土質改良土利用等をテーマに2022年12月1日に開催しました。また、国土交通省に依頼し盛土規制法、資源有効利用促進法省令改正に関する説明会を2023年1月23日、5月19日の2回オンラインで開催しました。特に5月19日の説明会は、施行日である5月26日の1週間前ということもあり100名超の参加があり、多数の問い合わせをいただきました。

(4) その他の活動

①行政・建設業者への情報発信

建設発生土土質改良土の利用拡大のためには、土質改良土の最大の利用先である公共工事の発注者及び元請者への情報提供が最も重要です。そのため、土質改良プラント立地・稼働情報、NETIS(新技術情報システム)に登録されている建設発生土発生抑制・土質改良技術情報などをJASRAホームページで公開しています。

②JASRA会員向けサービス

●技術研修会

JASRA会員向けサービスの一環として、品質・技術部会主催で「技術研修会」をこれまでに7回開催しています。技術研修会の開催内容はJASRAニュースに掲載しています。(表-2)

表-2 技術研修会開催実績

回	開催日	技術研修会テーマ、(講師)
1	R4.4.13	改良土プラントでなぜ石灰を使用するのか (環境テクノサービス(株) 松本和彦)
2	R4.7.12	土質試験について-CBR 試験から土について 考えよう- (株)吉光組 道勇治
3	R4.11.8	養生方法の違いによる物理・力学特性の変化 -再掘削性をイメージして- (株)吉光組 道勇治
4	R5.1.18	建設発生土利用技術マニュアル第4版について (その1)~建設発生土利用の考え方~ (株)フジタ 阪本廣行
5	R5.2.8	建設発生土利用技術マニュアル第4版について (その2)~有効利用技術等~ (株)フジタ 阪本廣行
6	R5.5.10	広島県・岡山県における建設発生土の有効利用について(その1) (株)山陽地質コンサルタント 柳生豊
7	R5.6.14	広島県・岡山県における建設発生土の有効利用について(その2) (株)山陽地質コンサルタント 柳生豊

- JASRA ニュース
会員向けの情報共有ツールの一環として、「JASRA ニュース」を4半期に1回程度電子版として発行することにしており、2023年5月末時点でVol.6まで発行しています。建設発生土に関する最新情報、技術研修会内容の他、会員会社紹介コーナーがあります。どなたでもホームページで閲覧できますので是非ご覧ください。

(<https://jasra.or.jp/download/index.html>)

- 国土交通省「ストックヤード登録制度」登録手引き
資源有効利用促進法省令改正第二弾の「ストックヤード運営事業者登録制度」が2023年5月26日に施行になりました。会員の登録を支援するため登録手引き等を作成し、「会員専用ページ」に掲載しています。

2. 第4期 (2023.7.1 から 2024.6.30) の事業計画

第4期の事業計画は表-3のとおりです。このうち主要な事業について説明します。

2-1 土質改良プラント第三者認証取得支援講習会

(一財)先端建設技術センターの「建設発生土の土質改良認証」を取得した会員を講師として、会員向けの認証取得講習会を開催し、第三者認証取得を支援することとしています。

2-2 盛土規制法許可施設・ストックヤード登録施設DB

「JASRA VISION2050」に「A1:土質改良プラント、ストックヤード、受入地」情報共有システム整備」として位置付けているデータベース構築に着手します。まず、2023年度は「国土交通

省ストックヤード登録制度」により各地方整備局が公表する登録ストックヤード情報をJASRAとして収集しデータベースに登録します。盛土規制法による届出・許可情報についても2023年度末時点での都道府県等公表情報を収集しJASRAのデータベースに登録していきます。これらデータベースの更新は各年度4半期に1回程度を予定します。

2-3 土サミット2023FUKUOKA

第4回目となる2023年の土サミットは福岡市のホテルニューオータニ博多で2023年10月26日に開催します。テーマは「文明と土」です。国土交通省、福岡県、静岡県建設発生土担当者からの講演、オンライン現場見学会、九州のローカルな土の扱いに関するパネルディスカッション、そして九州地区の大学の協力を得て今年も学生ワークショップを開催します。また、事前に開催する「こども土サミット」で制作した「土偶ちゃん」コンテストの表彰式も行います。10月27日には現地見学会も予定しています。6月1日より参加申込可能です。26日の参加費は一般6,000円、公共機関及び大学等教員・学生は無料となっています。
(<https://tsuchi-summit.com/>)

2-4 研究助成

第4期事業として、「JASRA VISION2050」に「A18:若手研究者の育成」として位置づけている若手研究者(学生を含む)を対象とした研究助成制度を開始します。第1回目の研究助成テーマは「建設発生土リサイクルによるCO₂削減効果の算定(仮)」を予定しています。その概要は表-4のとおりです。

表-3 JASRA第4期（2023.7.1から2024.6.30）事業計画

定款に規定する事業 () 内担当部会	具体的な事業項目	対象	第4期（2023.7.1～2024.6.30） 太字は新規事業
(1) 建設発生土のリサイクル技術に関する研究開発及び研修 (品質・技術部会)	建設発生土リサイクル技術開発	会員	①建設発生土リサイクル技術開発ニーズ等を検討する。(継続)
	建設発生土リサイクル技術研修	会員	②技術研修会を定期的に開催する。(継続)
(2) 建設発生土のリサイクルの質の向上に関する研究開発及び研修 (品質・技術部会)	土質改良プラント第三者認証取得支援	会員	① 土質改良プラント第三者認証取得を支援するため講習会等を開催する(技術研修会を兼ねる、新規)。
	適正な発生土受入・搬出確保手段	会員	② 不正防止対応のJASRA「受領書」等様式を作成する(新規)。
(3) 建設発生土に関する情報、資料の収集及び提供 (情報・広報部会)	建設発生土に関する情報、資料の収集及び提供	一般	①建設発生土リサイクル講習会を開催する。(継続) ②次の情報を収集しHP上で情報提供する。(継続) ● 会員企業のプラント稼働情報、保有機器情報 ● 自治体リサイクル製品認定制度における建設発生土土質改良土の認定状況、利用実績 ● テレビ・新聞等マスメディアに取り上げられた建設発生土に関する情報 ● NETIS登録の建設発生土リサイクル技術 ③ 盛土規制法許可施設・ストックヤード登録施設DB ● 会員プラントDBを改修し、盛土規制法許可・届出施設及びストックヤード運営事業者登録制度施設情報DBを構築する(新規)。
	地域ごとの建設発生土利用調整（マネジメント）に向けた活動	会員	④国交省及び関係団体と連携し、地域ごとの建設発生土利用調整（マネジメント）実施に向けて検討を進める。(継続)
(4) 建設発生土に関する技術者の養成 (品質・技術部会)	建設発生土専門技術者資格制度構築・運営	一般	① 「登録土質改良基幹技能者講習」事業を開始する。講習会を1回開催する。(新規)
(5) 建設発生土のリサイクル技術を活用した防災、減災、国土強靱化の推進 (災害対応部会)	建設発生土のリサイクル技術を活用した防災、減災、国土強靱化の推進	会員 一般	①防災、減災、国土強靱化の推進に資する建設発生土及び土質改良土の活用事例を収集しHPに掲載する。(継続) ②防災、減災、国土強靱化に資する建設発生土の活用方法を検討する。(継続)
(6) 建設発生土を活用した災害復旧、復興支援 (災害対応部会)	建設発生土を活用した災害復旧、復興支援	会員 一般	①災害復旧、復興支援に資する建設発生土及び土質改良土の活用事例を収集しHPに掲載する。(継続) ②災害発生土の活用方法を検討する。(継続)
(7) 前各号に付帯する一切の事業 (情報・広報部会)	土に関する幅広い情報交換活動	一般	①「土サミット2023FUKUOKA」（10/26,27）を開催する。(継続)
	展示会等への出展による建設発生土リサイクルへの取組の紹介・普及・啓発活動	一般	②地方ごとに開催する建設技術フェア等に出展する。(継続)
	協会ニュース発行	会員 一般	③年4回程度「JASRAニュース」を発行する。(継続)
	研究助成	一般	④ 若手研究者（学生を含む）を対象とした研究助成制度を開始する。(新規) ● 第1回研究助成テーマ「建設発生土リサイクルによるCO₂削減効果の算定(仮)」

表-4 研究助成の概要

項目	内容
研究テーマ	建設発生土リサイクルによるCO ₂ 削減効果の算定（仮）
(1) テーマ設定の趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンニュートラル（CN）は、世界的喫緊の課題 ●建設廃棄物、建設発生土のリサイクル率は高い水準を維持しているものの、リサイクルによる環境負荷量、CO₂排出量の観点での評価が実施されていない ●そこで、建設発生土リサイクルによるCO₂排出量削減効果を試算し、建設発生土リサイクルの社会的価値をPRする
(2) 研究手法 CO ₂ 排出量算定方法の概要	<p>次の①と②のCO₂排出量の差を建設発生土リサイクルによるCO₂削減効果とする</p> <p>①建設発生土を工事間利用、土質改良プラント経由利用する場合 ②建設発生土を受入地へ搬出し、利用土砂は新材を用いる場合</p> <p>①のCO₂排出量算定について 土質改良プラント稼働に伴うエネルギー消費量、改良材利用量はJASRA会員が提供発生土運搬、エネルギー消費、改良材利用のCO₂排出量原単位は既存研究成果を用いる</p> <p>②のCO₂排出量算定について 受入地開発、新材採取によるCO₂排出量原単位は、既存研究成果等を用いる</p>
(3) 研究成果のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ●建設副産物センサ結果による建設発生土リサイクル実態をベースとすると、H30年度の建設発生土リサイクル率の向上により、建設発生土搬出・土砂利用に伴うCO₂排出量は、H30年度はH24年度より〇%減少 ●「建設リサイクル推進計画2020」における建設発生土の2024年度達成基準80%を上回る90%を達成した場合、CO₂排出量は〇%削減される。
(4) 研究助成先	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、関係研究者等に照会し、理事会で協議し研究助成先（大学等研究室）1か所を決定予定。 ●JASRAとしては、大学院生等学生が主体的に取り組んでいただける研究助成先を希望。
(5) 研究成果公表	<ul style="list-style-type: none"> ●2024年開催予定の「土サミット2024」において、研究成果の公表を予定。
(6) 研究助成額	<ul style="list-style-type: none"> ●50万円（使用用途は問わない）

おわりに

JASRA設立後2年を経過した2023年5月26日、盛土規制法、資源有効利用促進法省令改正が施行となりました。資源有効利用促進法省令改正に伴う「ストックヤード運営事業者登録制度」の登録受付は各地方整備局建政部にて5月26日からスタートしています。盛土規制法の事務は、都道府県、政令市及び中核市を合わせて全国129の「都道府県等」が担います。盛土規制法の規制は、都道府県等が実施する基礎調査に基づく「区域指定」後となりますので、実質的には2024年以降、都道府県等によっては2025年以降になるともいわれています。

JASRAとしては、会員の「ストックヤード登録」を支援するとともに、都道府県等の盛土規制法への対応状況について情報収集し会員へ提供してまいります。建設発生土に関する新たな法令に対して誠実に対応し、JASRA VISION2050で掲げた「質を重視した魅力ある建設発生土リサイクル業確立」を目指して、一步一步、着実に取り組んでいく所存ですので、皆さまのご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

土

TSUCHI

サミット

FUKUOKA 2023

文明と土

～ 地域づくりの歴史から土の未来へ ～

2023年は盛土規制法の施行・資源有効利用促進法の省令改正により「土」の取扱いが大きく変わる年となります。そこで、行政の最前線の動向を解説していただき、土の適正・適切な取り扱いの政策について講演をいただきます。

また、今年は多くの世界遺産を持つ九州に会場を移し、地政学・文化・歴史と土についての講演をはじめ、全国各地のローカル土の特性・リサイクル情報を発信致します。

さらに、九州の災害とそれに対応した地域づくり歴史から今後の土を生かした対策を考えるとともに、地元九州の学生によるセッションから、未来を見つめたいと思います。歴史にふれる土の対話の会に是非ご参加ください。

写真：宮地嶽神社・光の道
(福岡県福津市)



2023年 **10月26日** 土
10:00～17:30 (交流会 18:00～ 会費16,000円)

会場 **ホテルニューオータニ博多**
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通1-1-2

参加費 **一般 6,000円** ※国及び地方自治体・
大学等の教員・学生は無料

2023年6月1日から
参加申し込み受付開始

<https://tsuchi-summit.com>



お問合わせ

土サミット事務局 (一社) 全国建設発生土リサイクル協会内
〒101-0023 東京都千代田区神田松永町22番地 成瀬秋葉原ビル9階
Tel : 03-3526-2129 Fax : 03-3526-2139
E-mail : info@tsuchi-summit.com

「土サミット」の終了後、講演者の方々を交えての
交流会を開催いたしますので参加をご希望する
方は事前にWEB登録をお願いいたします。



一般社団法人 JAPAN SOIL RECYCLING ASSOCIATION
全国建設発生土リサイクル協会

■事務局 〒101-0023 東京都千代田区神田松永町22番地 成瀬秋葉原ビル9階 ☎03-3526-2129

令和5年6月14日現在

■特別会員(2社)

一般財団法人日本建設情報総合センター	〒107-6114	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル14階	☎03-3505-2981
株式会社建設資源広域利用センター	〒105-0001	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル 11階	☎03-6205-8270

■正会員(53社、上から入会順)

株式会社ホツマプラント	〒983-0013	宮城県仙台市宮城野区資田18-2	☎022-366-6040
須合建設株式会社	〒341-0024	埼玉県三郷市三郷1-23-8	☎048-952-2946
株式会社オザワ	〒330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-59	☎048-641-4032
株式会社田中建設	〒923-1237	石川県能美市上清水町夕70番地1	☎0761-51-7880
株式会社サンエコセンター	〒330-0044	埼玉県さいたま市浦和区瀬ヶ崎2-1-10	☎048-687-4421
株式会社張本創研	〒854-1123	長崎県諫早市飯盛町里1878-2	☎0957-49-1575
株式会社丸本建設	〒988-0811	宮城県気仙沼市東八幡前276	☎0226-23-6103
株式会社スカイクリーンツヤマ	〒986-0402	宮城県登米市津山町横山宇伊具22	☎0225-69-2315
株式会社泉興業	〒981-3121	宮城県仙台市泉区上谷刈字北河原67	☎022-343-7177
有限会社サンドリサイクル工業	〒501-0103	岐阜県岐阜市一日市場四丁目31	☎058-231-0574
株式会社松浦組	〒721-0962	広島県福山市東手城町一丁目30番35号	☎084-941-1682
北陸エースコン株式会社	〒920-1303	石川県金沢市辰巳町口21	☎076-229-0050
株式会社吉光組	〒923-0004	石川県小松市長崎町甲118番地	☎0761-24-5151
株式会社加藤建設工業	〒357-0063	埼玉県飯能市大字飯能399番地1	☎042-974-1700
有限会社彩光	〒340-0001	埼玉県草加市柿木町1096-1	☎048-932-5311
五葉建材株式会社	〒336-0034	埼玉県さいたま市南区内容7-10-9	☎048-865-1900
株式会社春日部資材	〒344-0036	埼玉県春日部市下大増新田281-1	☎048-736-0005
木村建材工業株式会社	〒203-0032	東京都東久留米市南沢1-8-12	☎042-473-8171
関口工業株式会社・三立建設株式会社	〒351-0001	埼玉県朝霞市上内間木503-6	☎048-424-7211
株式会社関根商店	〒338-0011	埼玉県さいたま市中央区新中里2-17-1	☎048-831-3092
リコ・スタイル株式会社	〒354-0045	埼玉県入間郡三芳町上富196-2	☎049-258-1661
株式会社谷田建設	〒840-0213	佐賀県佐賀市大和町久留間3180-4	☎0952-62-7888
株式会社環境施設	〒819-0001	福岡県福岡市西区小戸3-50-20	☎092-894-6168
有限会社藤研	〒974-8221	福島県いわき市小浜町中ノ作129番地の2	☎0246-63-5173
柳沢コンクリート工業株式会社	〒330-0842	埼玉県さいたま市大宮区浅間町2-1-1	☎048-644-0441
大坪G S I 株式会社	〒839-0241	福岡県柳川市大和町徳益416	☎0944-74-6811
株式会社奥村組	〒545-8555	大阪府大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	☎06-6621-1101
有限会社沖繩クリーン工業	〒900-0015	沖縄県那覇市久茂地3-16-8	☎098-951-0370
株式会社オクノコト	〒569-0034	大阪府高槻市大塚町1丁目14番13号	☎072-675-0388
三水工業株式会社	〒446-0061	愛知県安城市新田町郷西131-2	☎0566-76-5371
株式会社英光産業	〒578-0984	大阪府東大阪市菱江2丁目15番6号	☎072-961-9210
株式会社木村建設	〒205-0013	東京都羽村市富士見平2丁目17番地の13	☎042-568-2215
株式会社フジモト	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2丁目10番25号	☎086-233-0800
佐藤建設株式会社	〒997-0855	山形県鶴岡市矢野甲33番地	☎0235-24-6878
株式会社Lien du coeur	〒504-0922	岐阜県各務原市前渡東町8丁目265番地	☎058-386-7077
有限会社久光組	〒989-5605	宮城県栗原市志波姫北郷十文字66番地5	☎0228-25-2133
秋葉建設興業株式会社	〒956-0035	新潟県新潟市秋葉区程島1962番地3	☎0250-22-4043
有限会社光南台土建	〒702-8014	岡山県岡山市南区宮浦2794番地	☎086-267-3079
村上工業株式会社	〒186-0005	東京都国立市西二丁目20番の6 フォレスト国立B1F	☎042-573-1395
株式会社スワロー	〒945-1351	新潟県柏崎市上田尻948番1	☎0257-21-0817
弥生石材株式会社	〒876-0856	大分県佐伯市中村北町7-21	☎0972-23-8022
有限会社航高建材工業	〒421-0121	静岡県静岡市駿河区広野2284-4	☎054-258-7150
馬瀬建設株式会社	〒509-2612	岐阜県下呂市馬瀬丸928番地3	☎0576-47-2231
山下技装株式会社	〒506-0032	岐阜県高山市千鳥町1074番地3	☎0577-34-5343
株式会社ハンエイ	〒513-1123	三重県鈴鹿市下大久保町北山崎971番地	☎059-373-2121
株式会社大久保建設	☎028-0115	岩手県花巻市東町安俣2区11番地	☎0198-42-4000
有限会社アダプト	〒433-8104	静岡県浜松市北区東三方町400-1	☎053-415-9005
株式会社心絆	〒421-0422	静岡県牧之原市静波489-1	☎0548-23-9381
芝田重機有限公司	〒421-0502	静岡県牧之原市白井3-1	☎0548-54-1236
九州建設工業株式会社	〒880-0936	宮崎県宮崎市天満2丁目6番13号	☎0985-74-5025
株式会社佐藤商会	〒386-1106	長野県上田市小泉2570	☎0268-27-3108
有限会社仁徳砂利	〒680-0913	鳥取県鳥取市安長94-1	☎0857-54-1991
株式会社成建	〒521-0202	滋賀県米原市相原3471番地1	☎0749-54-1222

■賛助会員(29社、左から入会順)

昭和鋼機株式会社	中京重機株式会社	SSスチール開発株式会社	株式会社ラルス
株式会社幸袋テクノ	有限会社ワコー産業	日工株式会社	株式会社エスエムエス
一般社団法人土壌環境保全技術協会	益川興業	秩父石灰工業株式会社	リサイクルファクトリー株式会社
日本キャタピラー合同会社	有限会社大伸土木	大煙工業株式会社	コマツカスタマーサポート株式会社
日特建設株式会社	株式会社山辰鉱産	金沢建設業協同組合	株式会社矢島建材
株式会社スリー・ケー	特定非営利活動法人日本粒状改良土協会	株式会社環境管理センター	株式会社アーステクニカ
株式会社リバスタ	日立建機日本株式会社	株式会社山陽地質コンサルタント	株式会社 JEMS
テクニカ合同株式会社			